

Contents *****

| | |
|--------------------------------|----|
| 特集：日米首脳会談と安倍外交 | 1p |
| <今週の”The Economist”誌から> | |
| ”Better out than in” 「輸出するが勝ち」 | 7p |
| <From the Editor> 革命のとぼっちり | 8p |

特集：日米首脳会談と安倍外交

2月22日の日米首脳会談（日本時間では2/23）は、予想外の成果を取めたと思います。事前の予想では、オバマ大統領が「5人目の日本国首相」に会うこといどの程度関心を持つか、心許ない状態でした。それが一気に、TPP交渉参加にまで踏み込むことになりました。仮に訪米が当初の予定通り1月に行われていれば、単なる「顔見世興行」で終わっていたかもしれません。だとすると、安倍さんはかなりツイているということになります。

おそらく安倍内閣は、来週中には TPP 交渉参加を公式表明することになるでしょう。順調な滑り出しのように見えますが、安倍外交が目指しているものは何なのか。いくつかの演説と論文から、目指す方向を探り出してみたいと思います。

●安倍首相”Japan is back.”演説の奇縁

ワシントンのシンクタンク、CSIS 地下にある大会議場には、外交専門家やジャーナリストが多数つめかけていた¹。中にはアーミテージ元国務副長官のようなお馴染み「知日派」の姿もある。首脳会談を終えたばかりの安倍首相は、司会のハムレ CSIS 所長の紹介を受けて、やや高揚した面持ちで演台に立った。

「皆さん、私はカムバックしました」（I am back,）と述べたところで、客席から軽い笑いが漏れ、少し間をおいてパラパラと温かい拍手が会場に広がった。安倍氏は照れながら少し間を置き、予想外の反応に謝意を述べた。そのため、次のパンチラインはやや弱いものとなった。「日本もまた、そうでなければなりません」（and so shall Japan be.）

¹ CSIS の下記 URL で、安倍首相演説や質疑応答などの映像を見ることができる。
<http://csis.org/multimedia/audio-statesmens-forum-he-shinzo-abe-prime-minister-japan>

察するにこの原稿を書いたスピーチライター氏は、この部分を一息で言い切ってもらつつもりだったのだろう。が、当の安倍氏は、以前にこの会場で演説したこともあって、文字通りの”I am back.”であったし、客席にはブッシュ政権以来の「顔なじみ」も多かった。そこで思わず客席から笑いが漏れ、温かい「お帰り」の拍手となったわけである。

お陰でパンチラインは軽く外したが、安倍氏自身はこの拍手で硬さがとれたように見えた。後は質疑応答までよどみなく、日米関係の「平常への回帰」を演じることができた。

ちなみに、このパンチラインの直前部分は以下の通りであった²。

昨年、リチャード・アーミテージ、ジョゼフ・ナイ、マイケル・グリーンやほかのいろんな人たちが、日本についての報告を出しました。そこで彼らが問うたのは、日本はもしかして、二級国家になってしまうのだろうかということでした。

アーミテージさん、わたしからお答えします。日本は今も、これからも、二級国家にはなりません。それが、ここでわたしがいちばん言いたかったことであります。

言うまでもなく、これは「第3次ナイ＝アーミテージ報告書」こと通称「アーミテージⅢ」を指している。この提言をまとめたご本人を目の前にして、安倍首相は「日本はTier-Two nation にはなりません」と言い切ったわけである。

以前からこの点が気になっていた本誌としても、ここは素直に「わが意を得たり」と感じ入った³。しかしこのアーミテージⅢが発表されたのも、昨年8月15日の同じCSIS大会議場である。まるで日米双方の人脈が再結集し、お互いに”Welcome Back.”と言いついてあるような構図である。安倍政権下における日米同盟の再活性化は、まずは古い人脈の再会から始まったように見える。

●事前の期待値は低かった首脳会談

正直なところ、2月10日頃まではワシントン筋の感触は芳しいものではなかった。日米首脳会談の事務方は、「総理訪米のネタがない」と頭を抱えていたものだ。

たまたま2月18日の週は、米議会が「プレジデントデー」の休会期間に当たる。そこで22日にオバマ大統領の時間を確保することはできたが、ワシントンは翌週3月1日の”Sequestration”（歳出強制削減）の締め切りを控えている。与野党対立が緊迫しているところへ行って、「今度ウチの首相が来ますからよろしく」と言うのも間の抜けた話である。まして安倍晋三氏は、オバマ大統領が会う5人目の日本国総理大臣なのである。

外交の場で、「クールというよりもコールド」と称されるオバマ大統領は、徹底した実利志向である。「なんで日本の首相に時間を割かなければならないんだ」と言い出しかねない客観情勢であった。

² http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/0223speech.html

³ 本誌2月8日号のFrom the Editor「安倍首相の訪米に向けて」を参照。

これに対し、訪米用の「手土産」として用意されたタマは2つ。北米産牛肉の輸入規制緩和とハーグ条約の批准であった。「ビーフとハーグ」は、それぞれけっして簡単な話ではないけれども、日米同盟の立て直しを宣言するにはいかにも力不足の感があった。

ところがゲームチェンジャーになったのが、日本側の TPP 交渉への参加である。ちょうどオバマ大統領は、2月12日に行った一般教書演説の中で、TPP 交渉の推進と併せて TTIP (環大西洋貿易投資協定) をぶち上げたところである。太平洋と大西洋の両側で貿易自由化交渉を競わせる考えで、日本の参加はもちろんウェルカムであった。オバマ大統領自身も、この2つの交渉を自らのレガシーとして意識し始めているはずである。

他方、2月に飛び込んできた中国の予想外の動きも、米側に対日関係強化の重要性を印象づけた気配がある。

ひとつは中国によるサイバー攻撃の件。同様なことを米政府がまったくしていないとは考えにくいのだが、狙われた相手がニューヨークタイムズ紙などのメディア企業、あるいはアップル社やフェイスブックなどの IT 企業となると話は変わってくる。もうひとつは、中国海軍艦船による海上自衛隊艦隊などへのレーダー照射事件。「すわ戦争か」と、これまたアジア政策担当者たちの心胆を寒からしめたことは想像に難くない。

いずれにせよ2月中旬の10日ほどの間に、日米間の事情は大きく動いたようだ。

●事前に関係が作ってあった TPP 問題

さて、首脳会談当日、日米両国政府は以下のような共同声明を発表した。これがよく出来た文書なのである。

THE WHITE HOUSE
Office of the Press Secretary
February 22, 2013

Joint Statement by the United States and Japan

The two Governments confirm that should Japan participate in the TPP negotiations, **all goods would be subject to negotiation, and Japan would join others in achieving a comprehensive, high-standard agreement**, as described in the Outlines of the TPP Agreement announced by TPP Leaders on November 12, 2011.

Recognizing that both countries have bilateral trade sensitivities, such as certain agricultural products for Japan and certain manufactured products for the United States, the two Governments confirm that, as the final outcome will be determined during the negotiations, **it is not required to make a prior commitment to unilaterally eliminate all tariffs upon joining the TPP negotiations**.

The two Governments will continue their bilateral consultations with respect to Japan's possible interest in joining the TPP. While progress has been made in these consultations, more work remains to be done, including addressing outstanding concerns with respect to the automotive and insurance sectors, addressing other non-tariff measures, and completing work regarding meeting the high TPP standards.

先の総選挙において、自民党が有権者に約束したのは「政府が『聖域なき関税撤廃』を前提にする限り、交渉参加に反対する」であった⁴。裏を返せば、「聖域があれば反対しない」とも読める。あとは米大統領に、「例外が少しはある」と保証してもらえばいい。

そこで編み出されたのが上記の文面である。「すべての分野を交渉する」(All goods would be subject to negotiation) けれども、「両国はともにセンシティブ分野があるので」(both countries have bilateral trade sensitivities)、TPP 交渉に参加するからと言って、「一方的に全ての関税を撤廃することを、あらかじめ約束することを求められるものではない」(it is not required to make a prior commitment to unilaterally eliminate all tariffs) とある。

こんなことは、本来わざわざ文書にするまでもない、通商交渉における常識である。が、それが通らなくなってしまったのが、この問題に関する日本の国内世論である。誤解や陰謀論も含めて、尋常ならざる TPP 反対連合が出来てしまったのだ。

それでも、自民党はあらかじめ総合政策集に「出口」を潜ませてあった。そして2月中旬のどこかで、官邸が「これならいける」という感触を得たのであろう。決断に向けて背中を押したのは、景況感の回復であり、久々の先行き楽観ムードの広がりであり、内閣支持率の上昇だったのではないか。実際に、日米首脳会談の直後に発表された世論調査を見れば、内閣支持率は共同通信で 72.8% (2/23-24)、日経新聞で 70% (2/22-24)、産経新聞で 69.6% (2/23-24) と出ている。TPP 反対派としても、さすがに支持率 7 割の首相に逆らうのは容易なことではないだろう。

間もなく 3月17日には自民党大会が控えている。自民党としては、ここで党内が割れるわけにはいかない。まともならなければ、「自民党も民主党と同じ」という評価になってしまう。ということは、来週中に党内手続きを行って、政府による交渉参加の公式表明につなげるのであろう。例えば3月13日には、党 TPP 対策委員会が首相あての提言をまとめることになっている。この辺の日程管理は「さすが自民党」である。

日本が3月中旬に交渉参加を宣言できれば、米国議会の「90日ルール」により、参加が正式に承認されるのが6~7月頃になる。そうなると、日本の交渉参加は9月に予定されている第18回の拡大交渉会合からとなるだろう。

仮に7月の参院選が終わるのを待っていれば、日本の TPP 交渉参加は相当先のことになっていたはずである。常識的に言って、交渉はある程度は長引くと見ていいだろう。それでも、日本の参加表明前に交渉が妥結してしまう恐れもあった。いったん合意が出来てしまえば、その後から日本が参加しようにも、「聖域」は一切作れなくなる場所であった。

ここまで安全運転第一だった安倍首相にとって、TPP は初めての「冒険」となった。それでもどうやら「結果オーライ」となりそうな雲行きである。

⁴自民党総合政策集「J-ファイル 2012」P39。まことに用心深いことに、「公約」という言葉は使っていない。民主党のマニフェストとは対照的に、いろんな「罫」がたくさん潜ませてある様子である。

●安倍外交の軸となる「海の価値観外交」

そうすると次に気になるのは、TPP 交渉参加に向けての大義名分である。

いわゆる「メリット・デメリット論」を展開していくと、「GDP を何年以内に×%底上げする」式の抽象的な話になってしまうし、デメリットを受ける側（例えば農業関連）がそれで納得してくれるとも思えない。また TPP による経済効果の試算が、内閣府と経産省と農水省で大きく食い違っていた、というのも記憶に新しいところである。

日本国内の議論ではありがちなことだが、「そもそも何のために TPP 交渉に参加するのか」という根本部分を深く問うことなく、いきなり損得勘定の話に入ってしまったところにこの問題の不毛さがある。もう少し理念の問題が追求されねばならないと思うのだが、そのヒントになりそうな文言が、冒頭の CSIS 演説の中に入っている。

いまやアジア・太平洋地域、インド・太平洋地域は、ますますもって豊かになりつつあります。そこにおける日本とは、ルールのプロモーターとして主導的な地位にあらねばなりません。ここで言いますルールとは、貿易、投資、知的財産権、労働や環境を律するルールのことです。

第二に、日本はこれからも、誰もすべてを益すべく十分に開かれた海洋公共財など、グローバルコモンズの守護者であり続けねばなりません。

日本とはかような意欲を持つ国でありますからこそ、第三に、わが国は米国はじめ、韓国、豪州など、志を同じくする一円の民主主義各国と、いままで以上に力を合わせなくてはなりません。

上記は、安倍氏が総理の職を離れてからの 5 年間に、「変わらず胸中にあった 3 つの課題」として紹介されている。この手のレトリックとしては、けっして真新しいものではないけれども、「太平洋とインド洋」という 2 つの海を意識している点がめずらしい。直接言及されている国名は「日米韓豪」のみだが、「志を同じくする一円の民主主義各国」の中には、「印」や「ASEAN 諸国」も入るのであろう。

言わんとしているのは、これらの「海洋民主主義国」同士が連携し、国際的なルールの推進者となり、「航行の自由」など海という公共財を守っていこうということである。このコンセプトを通商政策に落とし込めば、まさに TPP によるルール作りということになる。対外的にも対内的にも、こういうロジックで日本の交渉参加を訴えることが、もっとも論理的で、受け入れやすい説明になるのではないだろうか。

ところで 2006 年の第 1 次安倍内閣では、「自由と繁栄の弧」が日本外交のキーワードとなった。北欧から東南アジアまで、ユーラシア大陸周辺部の民主主義国と協力しつつ、普遍的価値の定着による平和と繁栄を目指すというアイデアであった。日本としては初めて打ち出した「価値観外交」であり、そのこと自体が奇異の目で見られたものである。

今回の第 2 次安倍内閣では、その価値観外交が復活している。ただし着眼点が、「陸から海へ」変わっているのだと考えればわかりやすいだろう。

●お蔵入りになっていた「外交5原則」

「海の価値観外交」の中身を、よりストレートに説明しているのが1月18日にジャカルタにて行われる予定であった「開かれた、海の恵み」演説である⁵。官邸ホームページでは、「このスピーチは、18日にジャカルタで行う予定であったが、安倍総理がアルジェリアでの邦人拘束事案について直接指揮をとるため、予定を早めて帰国することとなったことにより、行われなかったもの」との説明がついている。

いわば「お蔵入り作品」だったのだが、これが大変な名演説であり、特にインドネシア人の看護師が、震災後に被災地に入ったエピソードは感動ものである。そしてここでも、「インド洋から太平洋へかけ2つの海が交わるところ」がキーワードとして使われている。

この演説が打ち出した「外交5原則」は、安倍内閣の価値観外交の性質を端的に説明している。しかるに国内的には、十分に説明されているとは言い難い。概略は以下の通り。

1. 思想、表現、言論の自由などの普遍的価値の尊重
2. コモンズである海は力ではなく、法とルールによる支配を
3. 自由でオープンな、互いに結び合った経済の追求
4. 文化交流の一層の充実
5. 未来を担う世代の交流

この5原則は、そのまま中国に対する牽制として読むことができるだろう。そもそも「インド洋と太平洋が交わる」とは、地理的には南シナ海である。そこは「普遍的価値を共有しない」中国が、「法とルールではなく、力による支配」でみずからの内海であるかのように振る舞っている場所である。

この間の意図を、もっとストレートに語っているのが、昨年末に国際NPO「プロジェクトシンジケート」に寄稿された安倍論文”Asia’s Democratic Security Diamond”である⁶。1月16日付の東京新聞が取り上げた程度で、ほとんど黙殺された形だが、ここでも「インド洋から西太平洋にかけて共有する海」というコンセプトが語られ、豪州、インド、日本、ハワイ（米国）がダイヤモンド（ひし形）を形成してこれを守ることを提案されている。

この論文の中に、安倍外交のホンネが端的に示されている。すなわち、「南シナ海はますます『北京の湖』となっていくかのように見える」が、「南シナ海は、核弾頭搭載ミサイルを発射可能な中国海軍の源泉が基地とするに十分な深さ」があるのだと。

これらの文書を人民解放軍の幹部が読めば、さぞかし怒り狂うところであろう。しかるに安倍首相の価値観外交が指し示しているのは、明らかにその方角である。日米同盟の再生が必要な理由も、そこにあることは今さら言うまでもあるまい。

⁵ http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement/2013/20130118speech.html

⁶ <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>

<今週の”The Economist”誌から>

”Better out than in”

「輸出するが勝ち」

Leaders

March 2nd 2013

*日米関係はさておいて、”The Economist”誌が米国のシェールガス輸出の是非を論じています。「きれいな世界と豊かなアメリカを実現するために輸出せよ」が結論です。

<要約>

メキシコ湾岸には巨大な産業設備が遊んでいる。何マイルも続くステンレス製鋼管や巨大なタンクが無意味に日差しを浴びている。LNGの輸入基地建設のために、米国が数千億ドルを投じた跡である。国内のシェールガスブームのおかげで、輸入は不要となった。今は消費量とほぼ同量のガスを産出しているが、じきにそれ以上を生産するようになる。

明らかにこれらの休眠基地は、輸出用に再設計すべきである。船で液化ガスを受け入れて国内に運び代わりに、米国産ガスを液化してタンカーで積み出すべきだ。基地の転換は安価ではなく、1か所あたり50億ドルはかかるが、見返りははるかに大きいだろう。

米国内でガスは百万BTUあたり3.4ドルで取引されている。欧州での取引価格は12ドル程度である。ガスの乏しいアジアでは、スポット価格が20ドルにもなる。液化して船積みし、再びガスに戻すのに必要なコストが5ドルとすると、米国はガス輸出で大儲けできよう。ガスが石炭の代替になることを考えると、温暖化防止にも役立つことになる。

2 ダースもの基地が輸出ライセンスを申請中だが、工事しているのはルイジアナのサビネ・パスだけだ。2015年末には、ここからガスがグローバル市場に届く。他の基地はなぜかくも遅いのか。工場の転換は容易ではない。高価な冷凍施設を新たに積み重ね、逆方向にガスを送らねばならない。だが真の難所は政治問題だ。米国の法律ではエネルギー省が輸出を決定するが、オバマ政権は結論を急いでいない。

ガス輸出に反対するロビイング団体が結託しているからだ。開発によって水が汚染されるとする環境保護団体と、エネルギー関連巨大企業たちである。彼らは、輸出をすればガス価格が上がり、国内の消費者（自分たちも含めて）が困ると主張している。

両者の言い分は説得力に欠ける。環境保護派が言うほどには、空気も地下水も汚れてはいない。天然ガス発電所やアルミ精錬会社などエネルギー関連企業は、国産ガス価格の上昇は製造業復活の足を引っ張ると恐れる。燃料にするにせよ、ダウケミカル社のように原材料にするにせよ、その懸念はある。だがオバマ氏はそれに耳を傾けるべきではない。

一つは道徳的理由による。ガス使用会社は、オーナーが高値で売ることを阻止しようとするが、これは自分だけ良ければいいというレントシーキングの最たるものである。

もう一つは経済的理由である。米国のガス価格は異常に低く、いずれは上がる。それでも他国に比べれば安くとどまるはずだ。もしもオバマが輸出を止めれば、ガスは地中に残る。それだけ世界は汚くなるし、米国は貧しくなってしまうだろう。

<From the Editor> 革命のとぼっちり

安倍総理の CSIS 演説の中に、あまり前後の脈絡なしにこんなフレーズが登場します。おそらく今のアメリカの流行言葉なんでしょうね、これ。

「いま、世界でいちばん大きなエマージング・マーケットは、ミドル・アメリカなんだと言う人がおります。ダコタとか、カロライナのことです」。

"Dakotas and Carolinas"とは、ノースダコタ、サウスダコタ両州と、ノースカロライナ、サウスカロライナ両州のことでしょう。いずれもシェールガスの産地で、今は景気が良いのだそうです。

よく「シェールガス革命」という言い方をしますが、革命というものは関係のないところに飛び火して、Winners と Losers を作ってしまうものです。当人は何も悪いことをしていないのに不運に見舞われる。あるいは何もいいことをしていないのに幸運に恵まれる。革命時には、その手のとぼちりがよく発生します。

ダコタとカロライナが勝ち組だとしたら、負け組になっているのがアラスカ州なんだとか。そりゃそうでしょう。あんな寒いところに行かなくても、石油やガスが採れるんだったらその方がいいに決まっている。そのうち、アラスカ州から日本向けに資源を売りたい、という話が出てくるかもしれません。

シェールガス革命の結果、国際的な負け組になった代表選手がロシアでしょう。世界的に天然ガスの値段が下がったおかげで、自分ところの商品がだぶついている。プーチンさんが領土問題や極東開発で思わせぶりな発言を繰り返しているのは、ここに一つの理由があるのかもしれない。

また、アメリカでは電力用に使われていた石炭が行き場をなくしたので、国際的に石炭がお買得になっているとのこと。原発再稼働に時間がかかる日本としては、しばらく CO2 には目をつぶって、石炭でつなぐというシナリオも考えられるでしょう。最新型の発電設備を使えば、「PM2.5」なんてことにはならないでしょうし。

考えてみれば、ガスや石炭の恒常的な買い手である日本としては神風みたいな現象です。貿易収支は赤字になり、円安になって購買力が落ちているところへ、エネルギーを安く買えるかもしれないチャンスが転がってきた。しかもアメリカ国内ではシェールガスの値段が下がりすぎていて、このままでは開発コストが回収できないという水準になっている。こりゃもう輸出するしかない。誰が買うって、そりゃあ日本でしょう。

どうやら日本は革命の恩恵を受ける側らしい。少なくともこれは気分が悪くないものがあります。

* 筆者は3月17日(日)~22日(金)にかけてロシアに出張します。次号は通常より

少し遅れて、3月25日（月）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-socket.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com